

01	1: 新規	※ 02 受付番号	承認番号
	2: 更新		

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等)

令和3・4年度において、貴市で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日
角田市長 黒須 貫 殿

03 本社(店)郵便番号 [] - []
フリガナ []

04 本社(店)住所 []
フリガナ []

05 商号又は名称 []

06 役職 []
フリガナ []

07 本社(店)電話番号 []

08 本社(店)FAX番号 []

09 代表者氏名 [] (実印) フリガナ []

10 担当者電話番号 [] (内線番号 [])

11 電子入札用ICカードの登録番号 []

12 メールアドレス []

(16 代理申請時使用欄)

13 申請代理人 申請代理人郵便番号 []
申請代理人住所 [] 申請代理人電話番号 []
申請代理人氏名 [] (印)

14 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 号	年 月 日	建築士事務所	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第 号	年 月 日
地質調査業者	第 号	年 月 日	補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日	計量証明事業者	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

※欄については、記載しないこと(以下同じ)。

※ 受付番号

承認番号

20 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

建設コンサルタント業務																					補償コンサルタント業務							
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
河川、砂防及び海岸・海洋	空港及び港湾	電力土木	道路	鉄道	工業用水道及び上下水道	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地方計画	地質	基礎	土質及びコンクリート	鋼構造及びトンネル	設備工計画、施工及び積算	建設環境	機械	電気電子	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償

21 自己資本額	区分	直前決算時 (千円)											
	① (うち外国資本) 株主資本												
	② 評価・換算差額等												
	③ 新株予約権												
	④ 計 (P)												

22 損益計算書	税引前当期利益(千円)(S)								
23 貸借対照表	① 流動資産(千円)(m)								
	② 流動負債(千円)(n)								
	③ 固定資産(千円)(Q)								
	④ 総資本額(千円)(R)								

25 外資状況	1 外国籍会社 [国名 : _____]	3 日本国籍会社 [国名 : _____]
	2 日本国籍会社 [国名 : _____] (外資比率: 100%)	(外資比率: _____%) [国名 : _____] (外資比率: _____%)

24 経営比率	① 総資本純利益率 (S/R×100)	(%)
	② 流動比率 (m/n×100)	(%)
	③ 自己資本固定比率 (P/Q×100)	(%)

26 営業年数等	① 創業	年 月 日
	② 休業期間又は転(廃)業の期間	年 月 日から 年 月 日まで
	③ 現組織への変更	年 月 日
	④ 営業年数	年

27 常勤職員の数 (人)	① 技術職員	② 事務職員	③ その他の職員	④ 計	⑤ 役員等

※ ⑤は④の内数

※ 受付番号

承認番号

業 態 調 査 書 (測量・建設コンサルタント等)

測量調査設計業務実績情報システム(テクリス)における企業ID

公共建築設計者情報システム(PUBDIS)における会社コード

(8桁又は10桁)

(8桁)

登録部門及び希望業務の確認

登録部門及び希望業務	測量 建築関係建設コンサルタント業務										土木関係建設コンサルタント業務										地質調査		補償関係コンサルタント業務																			
	測量一般	地図の調整	航空測量	建築一般	意匠	構造	暖冷房	衛生	電気	建築積算	機械積算	電気積算	工事監理(建築)	工事監理(電気)	工事監理(機械)	調査	耐震診断	地区計画及び地域計画	建設コンサルタント										交通量調査	環境調査	経済調査	分析・解析	宅地造成	電算関係	計算業務	資料等整理	施工管理	補償コンサルタント				
																			河川、砂防及び海岸・海洋	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	上水道及び工業用水	下水道	農業土木	森林土木	水産土木										廃棄物	造園	都市計画及び地方計画	地質	土質及び基礎
登録	登録希望業務に○をつけること。																																									
希望																																										

記載要領

- 1 「測量業務」における「測量一般」、「地図の調整」及び「航空測量」を希望する方は、測量法第55条の登録がなければ希望することはできません。
- 2 「建築関係建設コンサルタント業務」における「建築一般」を希望する方は、建築士法第23条の登録がなければ希望することはできません。
- 3 「補償関係コンサルタント業務」における「不動産鑑定」を希望する方は、不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録がなければ希望することはできません。
- 4 工事監理(建築)、工事監理(電気)及び工事監理(機械)については、自社の設計した事案以外の工事監理業務についても希望する場合、記載してください。

※ 受付番号

承認番号

営 業 所 一 覧 表

番号	営業所名称 <small>委任する支店または営業所の番号に○を付すること。</small>	郵便番号	所在地	電話番号(上段)	営業区域
				FAX番号(下段)	

記載要領

- 1 本表は、申請日現在で作成すること。
- 2 「営業所名称」欄には、常時契約を締結する本店又は支店等営業所の名称を記載すること。
- 3 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
- 4 「電話番号・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「- (ハイフン)」で区切ること。

使 用 印 鑑 届

使 用 印

上記の使用印は、入札及び見積りに参加し、契約の締結及び代金の請求受領のために使用したいので、お届けします。

令和 年 月 日

角田市長 黒須 貫 殿

本社（店）住所
商号又は名称
代表者職氏名



- ※ ①使用印とは、上記の入札契約関係事務を執行する際に、実際に使用する印鑑です。
- ②代表者印又は実印を使用印とする場合は、代表者印又は実印を使用印枠に押印してください。
- ③「委任状の受任者使用印」と「使用印鑑届の使用印」は、同一です。

(注意) 委任状提出の必要がない場合でも、こちらの使用印鑑届は必ず作成提出願います。

委 任 状

令和 年 月 日

角田市長 黒須 貫 殿

本社(店)住所

委任者 商号又は名称

(申請者)代表者職氏名

実 印

私は、次の者を代理人と定め、業者登録の有効期間内において、下記の権限を委任します。

支店等住所

受任者 商号又は名称

職氏名

受任者使用印

記

(委任事項)

- 1 入札及び見積りに関すること。
- 2 契約の締結に関すること(変更契約、解除に関するを含む。)
- 3 契約の履行に関すること。
- 4 入札保証金並びに契約保証金の納付及び還付請求に関すること。
- 5 契約代金の請求及び受領に関すること。

※受付番号

承認番号

業務経歴書 (2か年分)

(登録業種区分): _____

(商号又は名称) _____

注文者	元請又は 下請の別	件名	測量等対象の規模等	業務履行場所の ある都道府県名	請負代金の額 (千円)	着工年月	
						完成(予定)年	月
						平成・令和	年月
						平成・令和	年月
						平成・令和	年月
						平成・令和	年月
						平成・令和	年月
						平成・令和	年月
						平成・令和	年月
						平成・令和	年月
						平成・令和	年月
						平成・令和	年月
						平成・令和	年月
						平成・令和	年月
						平成・令和	年月
						平成・令和	年月
						平成・令和	年月
						平成・令和	年月
						平成・令和	年月
						平成・令和	年月
						平成・令和	年月
						平成・令和	年月

記載要領

- 1 本表は、登録を受けた業種の各別又はその他の営業の種類別の各別に作成すること。
- 2 本表は、直前2年間(営業経験が1年以上2年未満の場合は、その期間。以下同じ。)の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完了業務について記載すること。
- 3 下請については、「注文者」の欄には元請負業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
- 4 「測量等対象規模等」は、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
- 5 「請負代金の額」は、消費税及び地方消費税を含んだ金額を記載すること。
- 6 本様式については、当市の内容を網羅している場合、他様式でも代替可能です。

※受付番号

承認番号

技 術 者 経 歴 書

(種類)

(商号又は名称)

氏 名	法 令 に よ る 免 許 等		実 務 経 歴	実務経験年月数
	名 称	取 得 年 月 日		
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月

記載要領

- 1 受任者(委任)を設けた場合は、当該支店分のみの記載とする。
- 2 本表は、業種区分(「測量」、「建築関係建設コンサルタント」、「土木関係建設コンサルタント」、「地質調査」、「補償関係コンサルタント業務」)ごとに作成し、種類欄に記載する。
なお、技術士【上下水道部門】、【衛生工学部門】、二級土木施工管理技士、不動産鑑定士補、公共用地経験者は業種区分「その他」として記載すること。
- 3 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
(例：〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士)
- 4 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粹に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。
- 5 記載項目が満たされていれば、独自に作成した様式でも可。